

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年8月31日

【事業年度】 第3期(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

【会社名】 三協・立山ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 要明英雄

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20 2122

【事務連絡者氏名】 経理室部長 大原達夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20 2122

【事務連絡者氏名】 経理室部長 大原達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
売上高	(百万円)	277,161	343,136	340,615
経常利益	(百万円)	8,953	8,366	2,236
当期純利益	(百万円)	9,399	6,660	1,509
純資産額	(百万円)	70,264	76,046	73,771
総資産額	(百万円)	298,824	294,618	301,661
1株当たり純資産額	(円)	231.39	249.83	241.59
1株当たり当期純利益	(円)	32.66	21.86	4.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		21.59	4.68
自己資本比率	(%)	23.5	25.8	24.3
自己資本利益率	(%)	13.4	9.1	2.0
株価収益率	(倍)	10.6	12.4	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,639	7,671	10,326
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	787	4,184	7,484
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,541	6,249	741
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	18,889	16,221	20,094
従業員数	(名)	10,267	10,173	10,154

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
営業収益	(百万円)	1,411	5,232	5,960
経常利益	(百万円)	121	2,760	3,612
当期純利益	(百万円)	63	2,609	3,379
資本金	(百万円)	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	328,596,314	328,596,314	324,596,314
純資産額	(百万円)	77,119	70,583	72,154
総資産額	(百万円)	77,984	92,274	111,343
1株当たり純資産額	(円)	234.79	230.11	235.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	2.50 ()	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	0.19	8.07	11.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		7.98	10.42
自己資本比率	(%)	98.9	76.5	64.8
自己資本利益率	(%)	0.1	3.5	4.7
株価収益率	(倍)	1,775.00	33.70	22.74
配当性向	(%)	1,286.3	61.95	45.28
従業員数	(名)	275	273	276

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の従業員は、三協アルミニウム工業株式会社および立山アルミニウム工業株式会社からの出向者であります。

2 【沿革】

平成15年2月 三協アルミニウム工業株式会社および立山アルミニウム工業株式会社は、株主総会および関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、両社の経営を統合することにつき基本合意書を締結いたしました。

平成15年7月 三協アルミニウム工業株式会社および立山アルミニウム工業株式会社は、株主総

会および関係官庁の承認を前提として、株式移転契約書を締結することを取締役会で決議し、同契約書を締結いたしました。また、三協アルミニウム工業株式会社は定時株主総会に、立山アルミニウム工業株式会社は臨時株主総会に付議すべき株式移転に関する議案を取締役会で決議いたしました。

平成15年 8 月 三協アルミニウム工業株式会社は定時株主総会、立山アルミニウム工業株式会社は臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議いたしました。

平成15年12月 三協アルミニウム工業株式会社および立山アルミニウム工業株式会社（両社とも連結子会社）が株式移転により当社を設立いたしました。

当社の普通株式を株式会社東京証券取引所(市場第一部)、株式会社大阪証券取引所(市場第一部)および株式会社名古屋証券取引所(市場第一部)に上場いたしました。

平成16年 3 月 生産統合会社である S T プロダクツ株式会社（連結子会社）を設立いたしました。

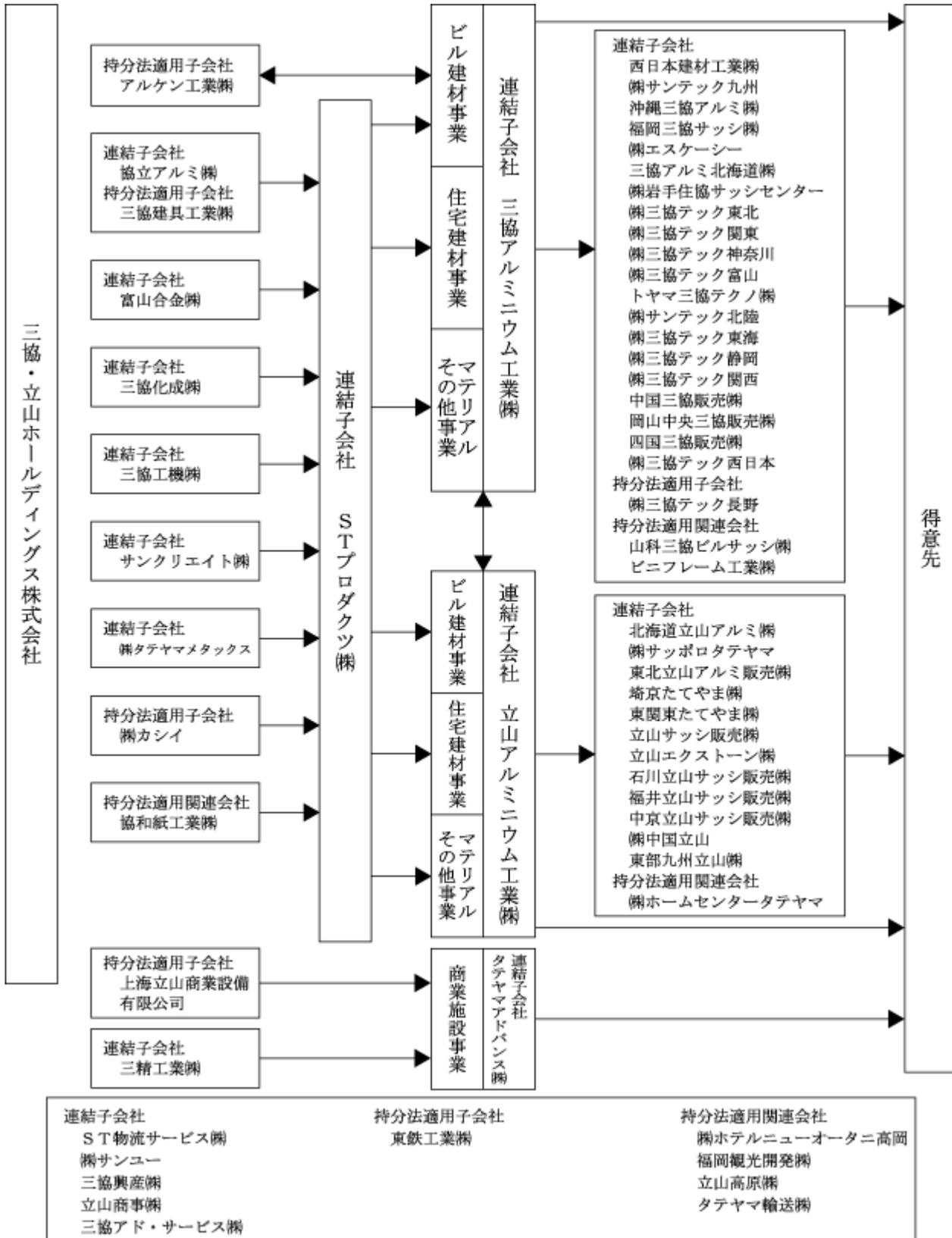
平成16年 6 月 S T プロダクツ株式会社が本格稼働いたしました。

平成18年 4 月 立山アルミニウム工業株式会社を分割会社、タテヤマアドバンス株式会社（連結子会社）を継承会社とする商業施設事業の店舗什器等の開発・販売の分社型分割による吸収分割を行うとともに、S T プロダクツ株式会社からタテヤマアドバンス株式会社への商業施設事業の店舗什器等の生産管理機能を営業譲渡しました。

3 【事業の内容】

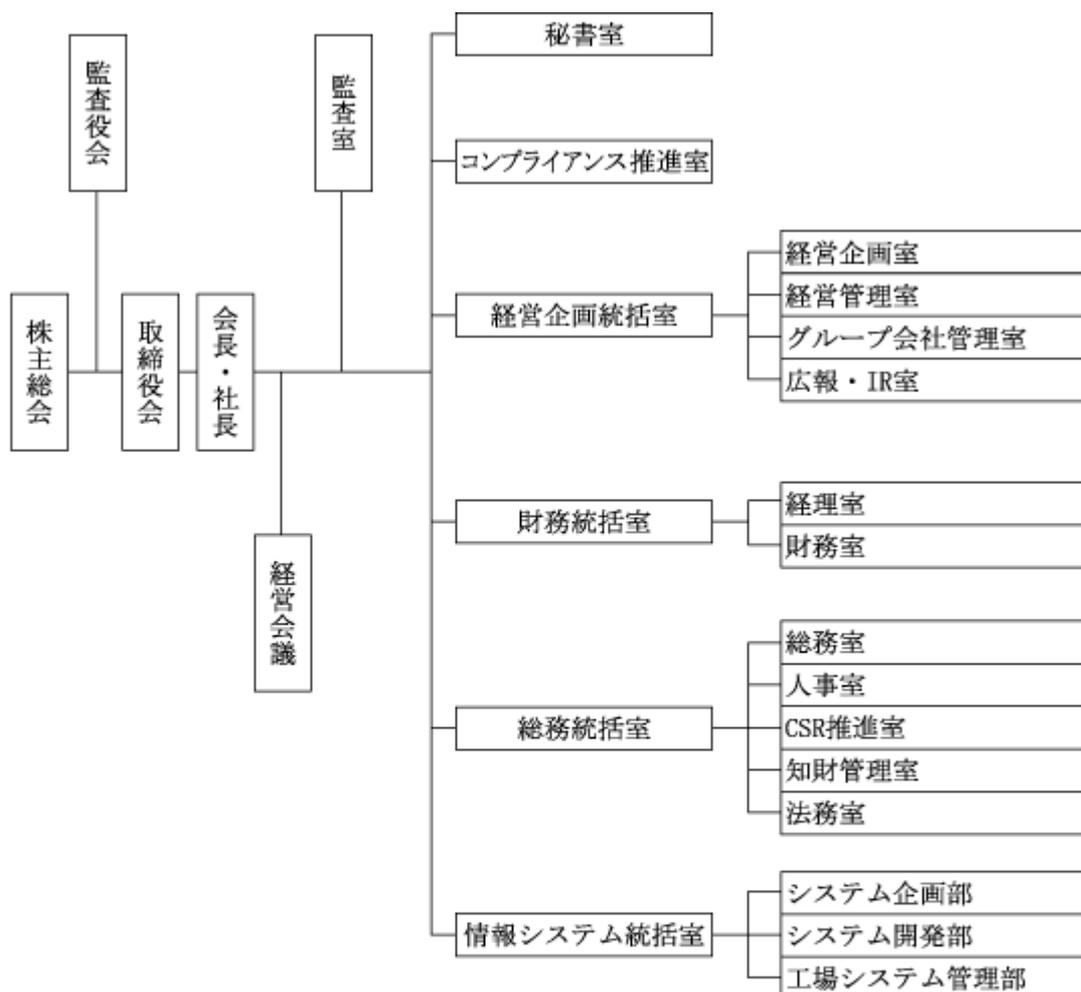
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

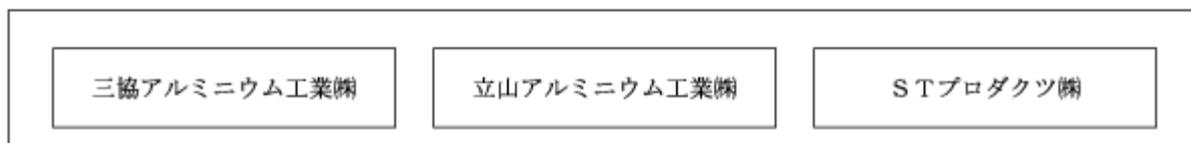


当社グループは、三協アルミニウム工業株式会社、立山アルミニウム工業株式会社、タテヤマアドバンス株式会社およびSTプロダクツ株式会社を中心に、アルミニウム製住宅建材、ビル建材、商業施設、マテリアル商品等の開発・製造・加工・販売を主として行っています。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



主な関係会社



- (注) 1 三協アルミニウム工業株式会社、立山アルミニウム工業株式会社およびSTプロダクツ株式会社は共に当社の完全子会社であります。
- 2 三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社は、平成18年6月1日付で合併し、三協立山アルミ株式会社に社名を変更しております。
- 3 従来、持分法適用子会社であった三協アド・サービス株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 4 東海三協販売株式会社は、当連結会計年度中に非連結子会社の名古屋アルミテック株式会社と合併し、株式会社三協テック東海に社名を変更いたしました。
- 5 タテヤマアドバンス株式会社は、当連結会計年度中に非連結子会社の株式会社ショップサービスタテヤマと合併いたしました。
- 6 東鉄工業株式会社および上海立山商業設備有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用子会社となりました。
- 7 北三協サッシ株式会社は、当連結会計年度中に破産会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	当社との関係内容
三協アルミニウム工業株式会社	富山県 高岡市	28,399	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。当社は、建物を賃借しております。同社へ、事業資金を融資しております。役員の兼務... 5名
立山アルミニウム工業株式会社	富山県 高岡市	6,877	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。当社は、建物を賃借しております。同社へ、事業資金を融資しております。役員の兼務... 5名
S Tプロダクツ株式会社	富山県 高岡市	1,010	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。役員の兼務... 6名
協立アルミ株式会社	富山県 南砺市	1,000	住宅建材事業	100 (100)	役員の兼務... 1名
富山合金株式会社	富山県 射水市	1,000	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100 (100)	-
三協化成株式会社	富山県 高岡市	600	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100 (100)	-
三精工業株式会社	富山県 射水市	490	商業施設事業	100 (100)	-
タテヤマアドバンス株式会社	東京都 中央区 (登記上 は富山 県高岡 市)	490	商業施設事業	100 (100)	-
S T物流サービス株式会社	富山県 高岡市	300	マテリアルその他事業	100 (100)	-
サンクリエイト株式会社	富山県 南砺市	100	住宅建材事業	100 (100)	-
その他 38社	-	-	-	-	-

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	当社との関係内容
ピニフレイム工業株式会社	富山県 魚津市	288	ビル建材事業 住宅建材事業	25 (25)	-
株式会社ホテルニューオー タニ高岡	富山県 高岡市	5,147	マテリアルその他事業	16.2 (16.2)	-
その他 6社	-	-	-	-	-

(注) 1 特定子会社に該当するのは、三協アルミニウム工業株式会社、立山アルミニウム工業株式会社およびS Tプロダクツ株式会社であります。

2 三協アルミニウム工業株式会社および立山アルミニウム工業株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

三協アルミニウム工業株式会社		立山アルミニウム工業株式会社	
(1)売上高	188,748百万円	(1)売上高	110,180百万円
(2)経常利益	1,667百万円	(2)経常損失	1,506百万円
(3)当期純利益	2,337百万円	(3)当期損失	2,856百万円
(4)純資産額	67,618百万円	(4)純資産額	10,334百万円
(5)総資産額	167,579百万円	(5)総資産額	79,428百万円

3 三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社は、平成18年6月1日付で合併し、三協立

山アルミ株式会社に社名変更しております。

なお、三協立山アルミ株式会社の同日現在の主要な営業所は次のとおりであります。

名 称		所在地
三協立山アルミ株式会社	本 社	富山県高岡市
	東京本社	東京都中野区
	支 店	北海道をはじめとする18都道府県に所在

- 4 (株)ホテルニューオータニ高岡は有価証券報告書を提出しております。
- 5 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビル建材事業	3,020
住宅建材事業	4,742
商業施設事業	644
マテリアルその他事業	1,472
全社(共通)	276
合計	10,154

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
276	41.7	18.6	4,929

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社従業員は、三協アルミニウム工業株式会社および立山アルミニウム工業株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて結成されている各労働組合は日本労働組合総連合会・ジェイ・エイ・エムに所属しており、その活動は穏健で、かつて争議行為などはなく、健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加するなど民間需要に支えられ、緩やかに回復してまいりました。当業界におきましては、平成17年度の新設住宅着工戸数は前年比4.7%増の124万9千戸となり、3年連続で前年実績を上回りました。分野別では貸家・分譲住宅が堅調に増加したものの、持家は2年連続の減少で推移いたしました。また、ビル建築におきましては、非木造建築の着工が増加基調にあったものの、公共投資が総じて低調に推移するとともに、販売価格の低下から、厳しい市場環境が続いてまいりました。

さらに、アルミニウム地金の国際市況が昨年の秋口から急騰し、原油・諸資材の高騰もあり、期初予想を上回る厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループは、平成18年6月の三協アルミニウム工業株式会社（以下、三協アルミ）と立山アルミニウム工業株式会社（以下、立山アルミ）の事業合併に向け、次世代ビル用基幹サッシ「MTG-70」「MTG-90」シリーズの発売や次世代住宅用基幹サッシ「マディオ」シリーズの拡充など、両社の商品統合を進めるとともに、全国の営業拠点の統合や販売網の再編など、統合効果の早期実現に向けた業務面での効率化を先行的に推進いたしました。また生産面では、最適生産に向けた生産ラインの再構築とさらなる品質の向上に努め、総コストの圧縮に鋭意取り組んでまいりました。

成長分野であるマテリアル事業では、大型型材の需要増やマグネシウム事業を含めた非建材事業の拡大に対応する押出工場を平成17年9月に竣工・稼動いたしました。商業施設事業では、事業の強化と業務の効率化を図るため、平成18年4月にタテヤマアドバンス株式会社（以下、タテヤマアドバンス）に立山アルミの商業施設事業部を統合いたしました。また、強化部門として住宅リフォーム事業では、水まわり・外壁材に加え屋根材メーカーとの提携により、リフォームの総合的な展開を図るとともに、家電製品専門店との業務提携による販売協力関係を構築するなど、新規事業への積極的な取り組みを進めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の連結売上高は3,406億15百万円となり、前連結会計年度を0.7%下回りました。利益につきましても、アルミニウム地金や鋼材など原材料価格高騰の影響、競争の激化による販売価格の低下および大型押出設備や次世代基幹サッシ設備導入に伴う関連費用などにより、連結経常利益は22億36百万円（前連結会計年度比73.3%減）にとどまりました。また、連結当期純利益につきましても、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによる遊休資産等に対する減損損失12億20百万円および三協アルミと立山アルミとの統合費用4億53百万円をそれぞれ特別損失に計上しましたが、投資有価証券売却益18億65百万円を特別利益に計上したことなどにより、15億9百万円（前連結会計年度比77.3%減）となりました。

事業別の概況は、次のとおりです。

ビル建材事業

ビル建材事業では、マンション用サッシ「MTG-90」シリーズに引き続き、ビル用基幹サッシ「MTG-70」シリーズを発売し、早期市場浸透によるシェアアップを図るとともに、樹脂サッシ「エコフェンスター」、ビル外壁やサッシの改修に対応した改装用商品などを発売いたしました。また、手摺の改修やチェーン店舗物件の受注などに注力し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

さらに、三協アルミと立山アルミの両社共同で東京・大阪・名古屋にマンションプロジェクトを立ち上げ、サッシ・手摺などトータルな織り込み提案営業の推進や、樹脂サッシ・環境配慮商品など差別化戦略商品の販売強化を図ってまいりました。また、利益優先の選別受注や価格改訂の徹底・値戻しを推進し、両社の業務統合によりさらなる業務の効率化を図るなど、収益改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、競争激化による販売価格の低下に加え、原材料価格の高騰により、売上高は1,030億49百万円（前連結会計年度比2.4%減）となり、営業損失6億61百万円（前連結会計年度は12億75百万円の営業利益）を計上することとなりました。

住宅建材事業

住宅建材部門では、次世代基幹サッシ「マディオ」シリーズの拡充を図るとともに、大開口サッシ「ビューアート」、アルミ樹脂複合サッシ「アルウーディナ」、新玄関ドア・引戸シリーズなど、新商品を活かした提案強化に

よる販売量の拡大と早期市場浸透を図ってまいりました。また、支店の営業力強化に向けた本社サポート機能・体制を強化するとともに、地域・顧客特性に応じたきめ細やかな販売政策を推し進め、流通との信頼関係強化による相互の共栄を基本とした販売網・販売拠点の拡充を図ってまいりました。さらに、リフォーム支援事業の「一新助家」の強化、パワービルダーの開拓など直需部門の提案営業による販売強化に取り組んでまいりました。

エクステリア建材部門では、戸建てエクステリア分野は耐風圧カーポート「カムフィズX」「G1」「ダイナポート」、バルコニー用スクリーン「グッドコート」等を発売し、新たな需要創造へ向けた提案型商品の市場浸透、裾野拡大を図るとともに、販路別に提案営業の推進と販売支援体制の強化に努めてまいりました。パブリックエクステリア分野では、通路シェルター「レイロード」など他社との差別化商品を重点的に推進し、事業領域の強化・拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、原材料価格の高騰や持家着工数の減少による競争激化により、売上高は1,673億49百万円（前連結会計年度比3.3%減）となり、営業利益は23億86百万円（前連結会計年度比63.1%減）にとどまりました。

商業施設事業

商業施設部門では、新型の基幹 Gondra（商品陳列棚）「KZシリーズ」を発売し、成長業態のドラッグストア、ホームセンターを中心に新規開拓を積極的に行い、シェア拡大に努めるとともに、内装工事も含めたトータル物件受注を目指し、一店舗当たりの受注額の増額に取り組んでまいりました。また、価格競争力の向上と利益確保に向け、中国・上海立山商業設備有限公司の工場を本格稼働し、コスト削減、VE活動を推進してまいりました。

サイン部門では、開閉式シート看板「アドフレックス」、サインスタンド・突出し看板「アールストリーム」、薄型スタンド看板「スリムビュー」などを発売し新規開拓に努めるとともに、大手コンビニエンスストア本部などへの提案営業を推進いたしました。また、企業の統合・合併に伴う特需物件の獲得・拡販に向け、プロジェクトチームを組織し、大手広告代理店や各種フランチャイズ本部への営業強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、立山アルミの商業施設事業を移管したタテヤマアドバンスが3月決算であることにより、売上高は244億41百万円（前連結会計年度比5.5%減）、営業利益は5億80百万円（前連結会計年度比35.7%減）となりました。

マテリアルその他事業

マテリアル部門では、自動車・輸送機材、液晶製造設備を中心とした産業機械関連などの成長分野へターゲットを絞り込み、商品の拡販や新規受注の獲得に向け重点的に提案営業を推進してまいりました。また、運搬用「アルミパレット」や「トラックリヤードア」などのオリジナル商品の機能向上と商品体系の充実により、強みを活かした差別化・高付加価値商品の展開に注力してまいりました。

平成17年9月に竣工・稼働した押出工場の新規大型押出機を活用し、大型アルミニウム型材やマグネシウム型材のさらなる需要開拓を推し進めるとともに、グループ内連携による技術提案・サポート体制や流通との連携を強化し、加工領域の拡大と加工技術の強化を図ってまいりました。また、顧客視点による顧客要望の実現に向け、徹底した初期流動・進捗管理による納期精度のアップを図り信頼性の向上に努めるとともに、継続的なVA・VE活動による主要加工品の加工費削減、収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は457億75百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりましたが、営業利益はアルミニウム地金の高騰などから、26億70百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、103億26百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは押出工場の建設などを行ったことから74億84百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは7億41百万円の増加となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、200億94百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比して26億55百万円増加の103億26百万円（前年同期比34.6%増）となりました。この増加は税金等調整前当期純利益を28億34百万円計上したことに加え、仕

入債務の増加および売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比して33億円増加の74億84百万円(前年同期比78.9%増)となりました。この増加は、大型押出工場の建設および次世代住宅サッシ・ビルサッシ用関連投資への積極的な投資を行ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、7億41百万円(前年同期は62億49百万円の支出)となりました。これは借入による収入などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	28,186	105.2
住宅建材事業	86,806	100.8
商業施設事業	7,003	115.3
マテリアルその他事業	35,938	108.7
合計	157,935	103.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	51,748	95.1
住宅建材事業	36,790	96.4
商業施設事業	12,068	93.2
マテリアルその他事業	3,284	266.4
合計	103,891	97.3

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるビル建材事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業 (ビル工事物件)	79,958	94.6	55,426	97.0

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	103,049	97.6
住宅建材事業	167,349	96.7
商業施設事業	24,441	94.5
マテリアルその他事業	45,775	118.4
合計	340,615	99.3

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景とした設備投資や個人消費など民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。しかしながら、原油価格の高騰により、燃料、諸資材の価格が上昇するなど今後の内外経済に影響を与えることが懸念されます。

主力の建材業界におきましては、住宅着工は雇用情勢が改善していることに加え、金利の先高観や団塊ジュニア世代の住宅の一次取得時期とも重なり、ここしばらくは底堅く推移していくことが期待されます。また、ビル建設市場は、民間需要は企業収益の回復や需要の増加等を受けて倉庫、工場建設等を中心に増加傾向で推移するものの、公共投資が低調に推移していくことが予想されます。一方で、原材料であるアルミニウム地金・鋼材・石油等の高騰・高止まりが懸念されるなど、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、合併した事業会社「三協立山アルミ株式会社」の統合効果を早期に創出すべく、早急なる商品の統廃合、営業基幹システムや業務プロセスなどの基盤統合による効率化を推進し、利益基盤の構築に向けた経営体質強化を図ってまいります。また、経営統合による間接部門の効率化を図り、営業力強化に向けた人材の投入を推進し、拡大営業を展開してまいります。

主力の建材事業につきましては、アルミニウム地金等の高騰に対して、ビル建材では平成18年2月の受注分から、住宅建材は同年4月、エクステリア建材は同年6月から価格改定を行い、その浸透に全力を挙げて取り組みます。また、マーケティング本部を新設し、市場価値の高い事業・商品・技術を生み出す市場志向体制の構築を図ってまいります。技術・商品開発分野の融合促進を強化し、ビル用・住宅用基幹サッシ以外の商品共通化を早急に実現させるとともに、新商品開発の戦略的展開による収益力の強化を図ってまいります。

非建材事業につきましては、平成19年6月にはアルミのリサイクル性・軽量性等により非建材分野での需要が拡大傾向にあるマテリアル事業を分社化し、経営の意思決定スピードの迅速化と成長分野への事業展開を図ってまいります。平成18年4月に事業再編をした商業施設事業のタテヤマアドバンスとともに成長・新規事業分野へ優先的な資源配分を行うなど、ビジネス基盤の拡大に取り組み、グループの「統合力」を発揮して強固な事業基盤を確立してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、有価証券報告書に記載した経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年8月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向等による影響

当社グループは、アルミニウム製ビル建材、住宅建材等の開発・製造・加工・販売を主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたりますが、その多くは国内におけるビル建材・住宅建材として使用されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注高や住宅着工数の変動等の影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材・部品等にはアルミニウム等の市況により価格が変動するものが含まれております。原材料等の価格が高騰した場合、当社グループが調達コストの上昇を販売価格に転嫁できる保証はなく、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借り入れなど多額の有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジ

を実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品開発力および競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性および収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、JISその他国内の品質基準および社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業再編による損失

当社グループは、高収益グループを目指して、経営統合・生産統合・事業統合と順次、企業価値を高めるための方策を実施してきております。その過程で、特別損失が発生する可能性があります。

(7) 公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、通商、為替、租税、知的財産、環境関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制によってコスト増加や事業の継続に影響があるなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害および事故等の発生

地震・水害等の自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の評価

当社グループは、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も資産価値が低下した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報管理

当社グループは数々の情報システムを開発し運用しています。当社グループでは、情報システムの運用に際して、システムに関するリスク分析を行い、責任権限の適切な配分、チェック体制の確立、また、外部からの侵入に対する方策を講じております。しかしながら、不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入による情報の漏洩、データの消失、改ざんによる重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様満足度向上第一を念頭に「新たな価値・需要の創造と事業基盤の創出」および「既存事業の付加価値向上」に向けた新技術開発などによる「収益基盤の再構築」が最重要課題であると認識し、高付加価値商品、環境対策商品、各種素材を活用した商品等を消費者ニーズにすばやく対応し開発することを目標に進めております。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は16億94百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

ビル建材事業

ビル建材分野では、省エネや環境改善を目的とした、エアフローウィンドーやダブルスキンカーテンウォールの設計要望に応えるため、「最適な開口システムの設計法の探求」と「効率的なダブルスキンカーテンウォールの開発」を行いました。

研究開発費総額は2億87百万円であります。

住宅建材事業

住宅建材分野では、次世代ユニバーサルデザインコンセプトである「感性品質レベルの使い心地が良い」に基づいて、玄関ドア、引違いテラスといった、戦略的商品化展開を図る第一弾アイテムのコンセプトモデル試作検証を行いました。

さらに、開口部の操作力軽減をテーマとした技術の構築を目指し、スイングドア用開閉機構と引違い窓用開閉機構の駆動機構等を試作し、動作および使い勝手を評価検証するとともに、耐震開口部ユニットの第一弾商品化開発に向けて、実施工例づくりと商品化課題の検証を行い、リフォームに対応した「天井を壊さない簡便な耐震改修工法」に着手いたしました。

また、エクステリア建材分野では、高品位をキーワードに、ブランド力を高めるデザイン設計指針の策定と商品企画デザインを具現化し、新事業コンセプト「空の下に自在空間」を基に、新ブランド『ミューテリア』の概念を創出、プレートトラス構造を用いた基幹商品『新シェード』の開発を進めました。

研究開発費総額は6億52百万円であります。

商業施設事業

商業施設分野では、売り場のレイアウト変更等に自在に対応できる新型 Gondola「KZシリーズ」のフルラインナップ化に向け商品開発を行いました。

また、新たな収益基盤の創出としてコンビニエンスストア向けのウォークイン扉の商品開発と市場検証活動を実施しました。

研究開発費総額は1億18百万円であります。

マテリアルその他事業

マテリアル分野では、軽さと高強度を活かした、土木・海洋分野や産業資材向けのプレートトラス構造パネル、仮設資材の基礎技術考案と用途開発を行い、各方面への提案活動を実施いたしました。

また、市場価格に合った生産技術や、スリム意匠感や軽さ、自由形状を活かした、可変空間や可動空間などの新しい機能アイテムの開発と検証を進めました。

研究開発費総額は6億36百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上しております。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上しております。なお、将来相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。また、貸倒損失の発生により、貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性があります。

市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ、25億21百万円減収の3,406億15百万円となり、営業利益は前連結会計年度比66億80百万円減益の32億88百万円、経常利益は前連結会計年度比61億29百万円減益の22億36百万円、当期純利益は前連結会計年度比51億50百万円減益の15億9百万円となりました。

売上高と営業利益

売上高は3,406億15百万円となりました。これは、貸家・分譲住宅が堅調な増加を見せたものの、持家は2年連続の減少で推移し、また、ビル建築市場においても公共事業が総じて低調に推移し引き続き厳しい市場環境におかれたこと、並びに立山アルミニウム工業株式会社の商業施設事業を移管したタテヤマアドバンス株式会社が3月決算であることなどによるものであります。

売上総利益は、758億66百万円となりました。これは、STプロダクツ株式会社におけるコストダウンおよび統合効果があったものの、アルミニウム地金や鋼材など原材料価格の高騰の影響、競争激化による販売価格の低下および大型押出設備や次世代基幹サッシ設備投入に伴う関連費用が発生したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は725億78百万円となり、この結果、営業利益は32億88百万円となり、営業利益率は1.0%となりました。

営業外損益と経常利益

経常利益は支払利息15億76百万円の計上および売上割引6億96百万円等の計上により、22億36百万円となり、経常利益率は0.7%となりました。

特別損益と税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は28億34百万円となりました。これは、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによる遊休資産等に対する減損損失12億20百万円および三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社との統合費用4億53百万円を特別損失に計上しましたが、投資有価証券売却益18億65百万円を特別利益に計上したことなどによります。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は14億5百万円となりました。また、少数株主損失は80百万円となりました。

この結果、当期純利益は15億9百万円となりました。

(3)資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは103億26百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却費の計上などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは74億84百万円の減少となりました。これは、主として大型押出工場の建設、次世代基幹住宅サッシ・ビルサッシ関連投資を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは7億41百万円の増加となりました。これは借入による収入を行ったことによります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	平成17年5月期	平成18年5月期
自己資本比率(%)	25.8	24.3
時価ベースの自己資本比率(%)	28.1	25.2
債務償還年数(年)	12.4	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	6.5

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は125億8百万円となりました。住宅建材事業では、三協アルミニウム工業株式会社、立山アルミニウム工業株式会社、新日軽株式会社の3社で基本仕様を共通化した次世代住宅サッシ機械設備対応のほか生産設備関連、金型投資等も含め、49億31百万円の設備投資を実施いたしました。ビル建材事業では、デザインと断熱性・防犯性など次世代に求められる機能を一新したマンション用サッシの機械設備のほか生産設備関連等に23億62百万円、商業施設事業では50百万円、またマテリアルその他事業では、大型押出機導入のほか生産設備関連等に51億63百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三協アルミニウム工業株式会社	本社 (富山県高岡市) 他	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアル その他事業	本社他	22,597 469	692	32,554 (1,594) 〔56〕 <239>	371	56,215	2,198
立山アルミニウム工業株式会社	本社 (富山県高岡市) 他	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアル その他事業	本社他	11,649	49	15,831 (965) 〔73〕 9	68	27,596	1,195
STプロダクツ株式会社	本社 (富山県高岡市)	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアル その他事業	本社	0	240	-	1,835	2,075	542
	福光工場 (富山県南砺市)	住宅建材事業	生産設備	30	2,063	-	115	2,208	296
	福野工場 (富山県南砺市)	住宅建材事業	生産設備	8	305	-	25	338	159
	氷見工場 (富山県氷見市)	住宅建材事業	生産設備	15	437	-	93	545	136
	新湊工場 (富山県射水市)	ビル建材事業	生産設備	56	809	-	38	903	446
	新湊マテリアル工場 (富山県射水市)	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアル その他事業	生産設備	14	5,307	-	755	6,076	745
	佐加野工場 (富山県高岡市)	ビル建材事業	生産設備	22	839	-	83	944	180
	高岡工場 (富山県高岡市)	ビル建材事業	生産設備	23	235	-	40	298	121

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
STプロダク ツ株式会社	福岡工場 (富山県 高岡市)	ビル建 材事 業 住宅建 材事 業 マテ リ ア ル そ の 他 事 業	生産設備	16	2,024	-	93	2,133	250
	福岡西工 場 (富山県 高岡市)	住宅建 材事 業	生産設備	16	215	-	25	256	108
	茨城工場 (茨城県 牛久市)	住宅建 材事 業	生産設備	1	149	-	17	167	73
	石川工場 (石川県 宝達志水町)	ビル建 材事 業 住宅建 材事 業 マテ リ ア ル そ の 他 事 業	生産設備	8	665	-	49	722	197
	高岡西工 場 (富山県 高岡市)	ビル建 材事 業 住宅建 材事 業 マテ リ ア ル そ の 他 事 業	生産設備	-	135	-	13	148	251
協立アルミ 株式会社	本 社・工 場 (富山県 南砺市) 他	住宅建 材事 業	生産設備	1,582	648	779 (112)	26	3,036	240
富山合金 株式会社	本 社・工 場(富山県 射水市)	ビル建 材事 業 住宅建 材事 業 マテ リ ア ル そ の 他 事 業	生産設備	1,118	865	1,253 (117)	181	3,419	166
三協化成 株式会社	本 社・工 場 (富山県 高岡市) 他	ビル建 材事 業 住宅建 材事 業 そ の 他 事 業	生産設備	678	265	885 (100)	21	1,851	95
三精工業 株式会社	本 社・工 場 (富山県 射水市)	商業施 設事 業	生産設備	1,099	289	1,703 (105)	14	3,107	212
タテヤマ アドバンス 株式会社	本 社・工 場 東 京 都 中 央 区 (登 記 上 は 富 山 県 高 岡 市) 他	商業施 設事 業	生産設備	602	75	2,677 (30)	97	3,452	467
ST物流 サービス 株式会社	本社 (富山県 高岡市) 他	その他事 業	物流設備	10	38	-	42	92	294
サンクリ エイト 株式会社	本 社・工 場 (富山県 南砺市)	住宅建 材事 業	生産設備	23	183	-	9	216	53

(注) 三協アルミニウム工業株式会社および立山アルミニウム工業株式会社の建物及び構築物の一部は、STプロダクツ株式会社に賃貸しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち土地については、連結決算数値で記載しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記中土地の欄の〔 〕内の数字は連結会社以外からの貸借中の面積を示し、外数であります。
4 上記中建物及び構築物と土地欄の 内の数字は連結会社以外への賃貸中の価額を示し、内数であります。
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

区分	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
三協アルミニウム工業株式会社	全社共通	大型ホストコンピュータ およびソフトウェア等	5年間	406	1,343
立山アルミニウム工業株式会社	全社共通	大型ホストコンピュータ およびソフトウェア等	6年間	136	154

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	324,596,314	324,596,314	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。
計	324,596,314	324,596,314		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年3月18日発行）		
	事業年度末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	6,999	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,370,079	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	381	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月2日～平成21年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 381 資本組入額 191	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失 した場合には、以後本新株予約権を行 使することはできない。また、本新株 予約権の一部につきその行使を請求す ることはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、 本社債は本新株予約権を分離して譲渡 することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,999	同左
代用払込に関する事項	本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行 使したときは、本社債の全額の償還に 代えて当該新株予約権の行使に際して 払込をなすべき額の全額の払込とする 請求があったものとみなします。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年12月1日 (注1)	328,596	328,596	15,000	15,000	62,107	62,107
平成16年4月20日						

(注2)		328,596		15,000	32,107	30,000
平成17年7月29日 (注3)	4,000	324,596		15,000		30,000

- (注) 1 株式移転による設立に伴う増加であります。
2 臨時株主総会の決議により資本準備金の一部をその他資本剰余金へ振替えたものであります。
3 取締役会の決議により自己株式を消却したものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	64	35	747	93	3	20,283	21,225	-
所有株式数(単元)	-	75,886	2,641	67,204	19,952	5	153,242	318,930	5,666,314
所有株式数の割合(%)	-	23.79	0.83	21.07	6.26	0.00	48.05	100	-

- (注) 1 自己株式18,846,718株は、「個人その他」の欄に18,846単元、「単元未満株式の状況」の欄に718株を含めて記載しております。
2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が106単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三協・立山ホールディングス株式会社	富山県高岡市早川70番地	18,846	5.81
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	18,572	5.72
三協・立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	12,546	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,042	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,235	3.15
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	9,717	2.99
竹平和男	富山県高岡市	9,226	2.84
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	7,589	2.34
住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	6,208	1.91
三協アルミ社友会	富山県高岡市早川70番地	5,060	1.56
計		110,046	33.90

- (注) 1 平成18年6月15日付にて野村證券株式会社、他2社から大量保有報告書に係る変更報告書が提出されていますが、当社としては、当事業年度末現在における実質的な所有状況が確認できませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	23,051	7.10
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	803	0.25
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin s-1e Grand London EC1A 4NP, England	65	0.02

- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、信託業務に係るものであります。当事業年度末現在における信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,846,000 (相互保有株式) 普通株式 5,976,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 294,108,000	294,108	同上
単元未満株式	普通株式 5,666,314		同上
発行済株式総数	324,596,314		
総株主の議決権		294,108	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が106,000株(議決権 106個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | | |
|--------|------------|------|
| 自己株式 | | 718株 |
| 相互保有株式 | アルケン工業株式会社 | 723株 |
| | 協和紙工業株式会社 | 498株 |
| | 協同アルミ株式会社 | 996株 |

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディングス 株式会社	富山県高岡市早川70番地	18,846,000	-	18,846,000	5.81
(相互保有株式) アルケン工業株式会社	兵庫県尼崎市潮江5丁目 8-1	2,861,000	-	2,861,000	0.88
協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336- 2	2,093,000	-	2,093,000	0.64
ピニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616	1,009,000	-	1,009,000	0.31
昭栄建材株式会社	広島県広島市安芸区船越 南4丁目11-30	11,000	-	11,000	0.00
	富山県高岡市戸出春日				

協同アルミ株式会社	788番地	1,000	-	1,000	0.00
タテヤマ輸送株式会社	富山県射水市高木336 - 2 明穂輸送株式会社内	1,000	-	1,000	0.00
計		24,822,000	-	24,822,000	7.65

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が5,000株（議決権5個）あります。なお、当該株式数（5,000株）は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議および旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成17年7月28日)での決議状況 (取得期間 平成17年7月28日)	758,000	230,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	758,000	212,240,000
残存決議株式の総数および価額の総額	-	17,760,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	7.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	7.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	251,574	72,003,324
当期間における取得自己株式	-	-

会社法第155条第7項による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,925	1,314,280
当期間における取得自己株式	15,650	3,851,786

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受けるものの募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	4,000,000	1,381,960,000		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
(新株予約権の権利行使)	2,624	1,000,000		
(当事業年度における売却自己株式)	24,489	6,867,737		
(当期間における売却自己株式)			7,107	1,772,620
保有自己株式数	18,846,718		18,855,261	

(注) 当期間における売却自己株式には、平成18年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、1株につき5円00銭の配当（うち中間配当2円50銭）を実施し、内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資および研究開発投資等の原資、また財務体質の強化に向けて有効活用してまいります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成18年1月26日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	433	360	322
最低(円)	297	258	243

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社は平成15年12月1日付をもって設立しておりますので、それ以前についての該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	302	322	292	294	312	281
最低(円)	283	283	255	252	272	243

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	川 村 人 志	昭和17年5月31日生	昭和40年3月 平成5年8月 平成9年8月 平成11年8月 平成11年8月 平成12年8月 平成12年8月 平成15年12月 平成16年3月 平成18年6月 平成18年6月	三協アルミニウム工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役 同社専務執行役員 同社代表取締役社長 同社執行役員社長 当社代表取締役会長(現任) S T プロダクツ(株)取締役(現任) 三協立山アルミ(株)代表取締役社長(現任) 同社社長執行役員(現任)	78,000
取締役副会長		竹 平 栄太郎	昭和22年7月8日生	昭和48年3月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成13年6月 平成15年12月 平成18年8月	立山アルミニウム工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役 当社取締役副会長(現任)	566,544
取締役社長	代表取締役	要 明 英 雄	昭和17年10月30日生	昭和41年3月 昭和54年6月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成3年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年3月 平成18年6月	立山アルミニウム工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社社長執行役員 当社代表取締役社長(現任) S T プロダクツ(株)取締役(現任) 三協立山アルミ(株)代表取締役会長(現任)	154,200
取締役副社長		長ヶ部 武 徳	昭和16年2月25日生	昭和39年4月 平成9年11月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年12月 平成14年8月 平成15年11月 平成15年12月 平成15年12月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年8月	住友信託銀行(株)入行 同行専務取締役 住信カード(株)代表取締役社長 住友信託銀行(株)顧問 三協アルミニウム工業(株)執行役員副社長 同社代表取締役副社長 同社副社長執行役員 当社取締役 当社会長・社長補佐 三協立山アルミ(株)代表取締役副社長(現任) 同社副社長執行役員(現任) 当社取締役副社長(現任)	77,000
専務取締役	財務統括室長	大 寺 幸 治	昭和18年12月1日生	昭和43年3月 平成7年8月 平成9年8月 平成11年8月 平成11年8月 平成15年12月 平成15年12月 平成15年12月 平成16年3月 平成18年6月 平成18年8月	三協アルミニウム工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役 同社専務執行役員 当社取締役 当社専務執行役員 当社経営企画本部長兼財務本部長 S T プロダクツ(株)取締役(現任) 当社財務統括室長(現任) 当社専務取締役(現任)	77,920
常務取締役	経営企画 統括室長	駒 方 米 弘	昭和18年7月24日生	昭和43年3月 平成9年8月 平成11年8月 平成15年7月 平成15年12月 平成15年12月 平成18年6月 平成18年8月	三協アルミニウム工業(株)入社 同社取締役 同社上席常務執行役員 同社常務執行役員 当社取締役 当社営業統括室長 当社経営企画統括室長(現任) 当社常務取締役(現任)	55,295
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
				昭和45年4月 平成14年6月	(株)北陸銀行入行 同行取締役	

取締役	情報システム統括室長	藤田 衛治	昭和22年2月24日生	平成15年6月 平成15年12月 平成16年8月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月	同行常務執行役員 当社取締役(現任) 立山アルミニウム工業(株)取締役 当社営業統括室副統括室長 当社情報システム統括室長(現任) 三協立山アルミ(株)取締役(現任) 同社常務執行役員(現任)	19,000
取締役	総務統括室長兼CSR・コンプライアンス推進担当	小山 智克	昭和19年11月27日生	昭和42年3月 平成9年8月 平成11年8月 平成15年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年8月	三協アルミニウム工業(株)入社 同社取締役 同社上席常務執行役員 同社常務執行役員 当社常務執行役員(現任) 総務統括室長兼CSR・コンプライアンス推進担当(現任) 三協立山アルミ(株)取締役(現任) 同社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	69,260
取締役		島 勲	昭和19年5月19日生	昭和42年3月 平成9年8月 平成11年8月 平成15年7月 平成15年8月 平成15年8月 平成18年8月 平成18年8月	三協アルミニウム工業(株)入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社執行役員 同社取締役 同社常務執行役員 STプロダクツ(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	76,000
監査役(常勤)		中川 守男	昭和18年2月4日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年7月 平成14年8月 平成15年12月 平成16年3月	(株)北陸銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 三協アルミニウム工業(株)専務執行役員 同社取締役 当社監査役(常勤)(現任) STプロダクツ(株)監査役(現任)	19,000
監査役		立浪 重建	昭和20年4月23日生	昭和43年3月 平成10年6月 平成11年8月 平成15年12月 平成18年6月	三協アルミニウム工業(株)入社 同社監査室長 同社監査役(常勤) 当社監査役(現任) 三協立山アルミ(株)監査役(常勤)(現任)	45,018
監査役		清澤 繁樹	昭和20年1月3日生	昭和44年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成18年8月	東京国税局勤務 高岡税務署長 福井税務署長 福井税務署長退官 清澤繁樹税理士事務所開設(現在に至る) 当社監査役(現任)	0
監査役		山本 毅	昭和28年6月20日生	昭和56年4月 昭和60年4月 平成18年4月 平成18年8月	嘉野幸太郎法律事務所勤務 山本毅法律事務所開設(現在に至る) 富山県弁護士会会長(現任) 当社監査役(現任)	0
計						1,237,237

- (注) 1 清澤繁樹および山本毅の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
黒崎 康夫	昭和20年12月2日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年8月 平成16年3月 平成18年6月	日本開発銀行(現 日本政策投資銀行)入行 同行審査部長 (財)日本経済研究所専務理事 埼玉高速鉄道(株)常務取締役 三協アルミニウム工業(株)監査役(常勤) STプロダクツ(株)監査役(現任) 三協立山アルミ(株)監査役(常勤)(現任)	20,000

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもと、株主およびその他ステークホルダー、そして社会からの信頼を築き共に発展していくことを経営の基本方針としており、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の一つと位置付けております。

具体的には、持株会社体制のもと、経営の監督と業務執行を分離して、持株会社である当社はグループ経営計画お

よび経営戦略の策定、傘下のグループ会社の指導・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しております。一方、グループ会社は、それぞれの事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の価値向上を図ってまいります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社およびグループ各社は監査役制度を採用しております。現在、当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。

取締役会は、社内取締役9名で構成されており、経営に関する重要事項を決定すると共に、グループ全体の基本的な経営戦略の決定とグループ経営全般の監督を行っております。

当社ならびに当社の主要子会社である三協立山アルミ株式会社（当社100%子会社である三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社が平成18年6月1日に合併）、STプロダクツ株式会社では、執行役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

また、事業年度に関する責任を明確にし、緊張感を持って経営にあたると共に、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役および執行役員の任期を1年としております。（取締役の任期は平成18年8月30日開催の定時株主総会において2年から1年に変更しております。）

グループ全体の経営課題および子会社各社の重要事項について審議を行うために、取締役社長が議長となり、取締役、執行役員および常勤監査役を構成員とする経営会議を毎月1回以上開催しております。なお、経営会議の審議を経た子会社各社の重要事項につきましては、定められた手続きに従い各々が責任をもって決定し執行いたしております。

内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

適正な業務執行、財務報告の信頼性および関連法規の遵守を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限とその責任を明確にするなど内部統制システムの充実を図っております。

また、平成18年5月23日開催の取締役会で内部統制システム構築に関する基本方針を決議いたしました。その概要と整備の状況は次のとおりです。

< 内部統制システム構築の基本方針概要 >

- 1) 法令および定款はもとより社会規範を遵守し、高い倫理観を持って責任ある行動をすることを、経営の重要課題の一つと位置付け、それを実践するため、コンプライアンス体制を整えるとともに、取締役が率先してその規範を示し、グループの役職員全員への浸透を図ります。
- 2) 取締役が重要な意思決定を行うなど取締役の職務の執行に係る情報は文書化し、保存します。
- 3) 当社およびグループの業務執行に係るリスクの把握と評価を行い、個々のリスクについて管理責任者を定めるなど適切な管理体制を整えます。
- 4) 取締役会における重要な意思決定に際しては、潜在リスクが明確にされており、そのリスクを考慮して効率的且つ十分な議論を行うための体制を整備します。また、当社およびグループ全体の経営計画・利益計画を策定し、それに基づき活動するとともに定期的に業績管理を行います。
- 5) 当社およびグループのコンプライアンス体制の構築・維持・向上を推進するとともに、その推進組織を設置し、体制の整備および維持を図ります。また、直接通報窓口として「コンプライン」を整備します。
- 6) グループ各社が整備すべき内部統制システムに関する基準を整備し、グループ各社が適切な内部管理システムを構築するよう必要且つ適切な指導を行います。
- 7) 監査役補助者として、当社の使用人から監査役付を置きます。監査役付は監査役の指揮命令で職務を行い、業務執行にかかる役職を兼務しないこととします。

< 内部統制システムの整備状況 >

- ・取締役会長を委員長とする「STHDGコンプライアンス委員会」を平成16年9月に設けるとともに、推進専任部署としてコンプライアンス推進室を平成16年7月に設置しております。また、コンプライアンス推進担当役員を平成18年6月に任命しております。
- ・「コンプライアンス規程」「コンプライアンス行動基準」を制定し、冊子にして全役員・従業員に配布（平成16年12月）するとともに、コンプライアンス講習会の実施など、コンプライアンスに係る体制整備と意識の向上に

努めております。

- ・従業員からの直接通報窓口「コンプライン」を設置しております。（平成16年10月）
- ・当社子会社でも、コンプライアンス推進体制の整備を図っており、各社の傘下グループ会社を含めたグループ全体でのコンプライアンス意識の醸成を進めております。
- ・当社は純粋持株会社として、各事業会社における重大なリスクが想定される事項は、取締役会ならびに経営会議で十分審議し方針を定めて指導を行っております。
- ・また、日常の業務リスクについては、法律および各種社内ルールに則り、各社各部門にてその予防に努めております。
- ・不測のリスクに対しては、当社は子会社各社と連携した危機管理体制とその運用マニュアルを整備し、未然防止から発生対応までの対策を講じております。
- ・平成18年6月より、監査役の補助者として監査役付1名を置いております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、当社および主要子会社に内部監査部門である監査室を設置し、各社の業務運営に対する監査を定期的実施しています。各社の監査状況は月次監査室長会議において確認し、監査方針・監査情報の共有化を図っております。

監査役会は4名（うち常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会をはじめ主要会議体への出席や重要な決裁書類を閲覧し、取締役の業務執行に関して適法性と妥当性の監査に努めると共に経営トップと定期的に会合を持ち意見交換を行っております。また、当社監査役は主要子会社の監査役を兼務し、業務執行の監査も行っております。グループの「監査役連絡会」「常任幹事会」を設置し、グループ各社の監査役がお互いに情報交換に努めるなど連携強化を図っております。

会計監査につきましては、会社法ならびに証券取引法に基づく監査法人に「あずさ監査法人」を専任しております。あずさ監査法人ならびに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

当期において当社の監査業務を執行した公認会計士は、金田賢二、浜田亘および富山正次であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補2名であります。

監査役、監査室及び会計監査人は、密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社とは人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当会計年度における当社の役員に対する報酬は、取締役9名に支払った報酬として90百万円および監査役4名に支払った報酬として17百万円であります。

(3) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約の公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、会社法および証券取引法による監査証明報酬であり、その金額は20百万円であります。なお、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に基づく報酬以外の報酬の支払いはありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)および前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)および当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	17,641		21,357	
2 受取手形及び売掛金	1	90,878		90,073	
3 有価証券		61		11	
4 たな卸資産		34,428		38,194	
5 繰延税金資産		1,592		1,466	
6 その他		4,327		5,473	
7 貸倒引当金		3,819		2,067	
流動資産合計		145,110	49.3	154,509	51.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 2				
1 建物及び構築物		42,278		41,673	
2 機械装置及び運搬具		11,985		17,067	
3 土地		59,637		57,802	
4 建設仮勘定		2,360		134	
5 その他		3,445		3,953	
有形固定資産合計		119,708	40.6	120,631	40.0
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		1,554			
2 のれん				1,110	
3 その他		832		630	
無形固定資産合計		2,386	0.8	1,741	0.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 3	17,781		19,198	
2 長期貸付金		1,996		649	
3 繰延税金資産		367		412	
4 その他	3	13,546		10,912	
5 貸倒引当金		6,278		6,393	
投資その他の資産合計		27,413	9.3	24,779	8.2
固定資産合計		149,508	50.7	147,152	48.8
資産合計		294,618	100.0	301,661	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		74,874		83,934	
2		41,572		42,180	
3		20,182		18,772	
4		2,091		693	
5		172		132	
6		21,716		18,650	
流動負債合計		160,610	54.5	164,364	54.5
固定負債					
1		50		50	
2		7,000		6,999	
3		33,337		36,949	
4		9,422		7,197	
5		1,015		859	
6		3,196		4,075	
7		2,721		6,693	
8		805		701	
固定負債合計		57,548	19.6	63,525	21.1
負債合計		218,158	74.1	227,890	75.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		413	0.1		
(資本の部)					
資本金	5 6	15,000	5.1		
資本剰余金		38,745	13.2		
利益剰余金		23,346	7.9		
土地再評価差額金	4	3,997	1.4		
その他有価証券評価差額金		1,899	0.6		
自己株式		6,942	2.4		
資本合計		76,046	25.8		
負債、少数株主持分 及び資本合計		294,618	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				15,000	
2 資本剰余金				37,553	
3 利益剰余金				23,175	
4 自己株式				5,994	
株主資本合計				69,733	23.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				3,321	
2 繰延ヘッジ損益				168	
3 土地再評価差額金	4			63	
4 為替換算調整勘定				90	
評価・換算差額等合計				3,643	1.2
少数株主持分				393	0.1
純資産合計				73,771	24.4
負債純資産合計				301,661	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			343,136	100.0		340,615	100.0
売上原価	2		260,561	75.9		264,748	77.7
売上総利益			82,574	24.1		75,866	22.3
販売費及び一般管理費	1 2		72,605	21.2		72,578	21.3
営業利益			9,969	2.9		3,288	1.0
営業外収益							
1 受取利息		53			30		
2 受取配当金		146			205		
3 保険配当金等収入		354			365		
4 持分法による投資利益		46			-		
5 スクラップ売却代		232			184		
6 消費税の免税に関わる 税額		-			811		
7 その他		762	1,596	0.4	865	2,462	0.7
営業外費用							
1 支払利息		1,879			1,576		
2 売上割引		542			696		
3 退職給付費用		380			380		
4 持分法による投資損失		-			508		
5 その他		397	3,199	0.9	353	3,515	1.0
経常利益			8,366	2.4		2,236	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	143			364		
2 投資有価証券売却益		51			1,865		
3 貸倒引当金戻入益		-			958		
4 違約金受入益		107			-		
5 更生債務弁済益		147			-		
6 その他		66	516	0.2	157	3,346	1.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	478			168		
2 固定資産除却損	5	1,454			356		
3 減損損失	6	-			1,220		
4 投資有価証券評価損		70			-		
5 統合費用		-			453		
6 その他		388	2,391	0.7	548	2,748	0.8
税金等調整前当期純利益			6,490	1.9		2,834	0.9
法人税、住民税及び事業税		2,287			1,593		
法人税等調整額		2,424	137	0.0	187	1,405	0.5
少数株主損失			33	0.0		80	0.0
当期純利益			6,660	1.9		1,509	0.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			39,560
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		1	1
資本剰余金減少高			
1 自己株式処分差損		49	
2 配当金		767	816
資本剰余金期末残高			38,745
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			17,607
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		6,660	6,660
利益剰余金減少高			
1 配当金		768	
2 役員賞与		4	
(うち監査役賞与)		(-)	
3 合併に伴う減少額		20	
4 土地再評価差額金取崩による減少額		129	922
利益剰余金期末残高			23,346

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(百万円)	15,000	38,745	23,346	6,942	70,149
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,531		1,531
役員賞与の支払			10		10
持分法会社増加による増加高			21		21
持分法会社減少による減少高			8		8
合併による増加高			3		3
合併による減少高			93		93
土地再評価差額取崩額			63		63
当期純利益			1,509		1,509
自己株式の消却		1,224		1,224	-
自己株式の処分		32		20	53
自己株式の取得				297	297
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		1,191	171	947	415
平成18年5月31日残高(百万円)	15,000	37,553	23,175	5,994	69,733

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日残高(百万円)	1,899		3,997		5,896	413	76,459
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							1,531
役員賞与の支払							10
持分法会社増加による増加高							21
持分法会社減少による減少高							8
合併による増加高							3
合併による減少高							93
土地再評価差額取崩額			63		63		-
当期純利益							1,509
自己株式の消却							-
自己株式の処分							53
自己株式の取得							297
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,422	168	3,997	90	2,316	19	2,336
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,422	168	3,934	90	2,253	19	2,688
平成18年5月31日残高(百万円)	3,321	168	63	90	3,643	393	73,771

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	6,490	2,834
2		減価償却費	7,679	8,626
3		減損損失	-	1,220
4		連結調整勘定償却額	439	-
5		のれんの償却額	-	506
6		貸倒引当金の減少額	742	2,646
7		退職給付引当金の減少額	3,775	2,225
8		前払年金費用の減少額(増加額)	2,311	1,961
9		受取利息及び配当金	200	236
10		支払利息	1,879	1,576
11		持分法による投資損失(利益)	46	508
12		投資有価証券売却益	51	1,865
13		投資有価証券評価損	70	156
14		固定資産売却益	143	364
15		固定資産売却損	478	168
16		固定資産除却損	1,454	356
17		売上債権の減少額	1,837	2,099
18		たな卸資産の減少額(増加額)	2,741	3,542
19		仕入債務の増加額	1,889	8,002
20		その他流動負債の減少額	4,741	1,595
21		その他	2,286	717
		小計	10,661	14,823
22		利息及び配当金の受取額	198	262
23		利息の支払額	1,855	1,581
24		法人税等の支払額	1,333	3,177
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			7,671	10,326
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	590	371
2		定期預金の払戻による収入	1,012	533
3		有価証券の取得による支出	61	60
4		有価証券の売却による収入	65	109
5		有形固定資産の取得による支出	5,334	12,724
6		有形固定資産の売却による収入	819	1,512
7		投資有価証券の取得による支出	775	702
8		投資有価証券の売却による収入	221	3,560
9		連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	-
10		貸付けによる支出	375	41
11		貸付金の回収による収入	768	487
12		その他の支出	212	388
13		その他の収入	277	601
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			4,184	7,484

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増加額(減少額)		44	357
2 長期借入れによる収入		30,064	24,525
3 長期借入金の返済による支出		42,038	22,324
4 自己株式の売却による収入		397	7
5 自己株式の取得による支出		108	297
6 配当金の支払額		1,520	1,528
7 社債の発行		7,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,249	741
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,762	3,583
現金及び現金同等物の期首残高		18,889	16,221
連結範囲増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		35	64
合併に伴う現金及び現金同等物の受入額		59	225
現金及び現金同等物の期末残高		16,221	20,094

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は47社であります。 主要な連結子会社は、三協アルミニウム工業(株)、立山アルミニウム工業(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三協化成(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、ST物流サービス(株)、サンクリエイト(株)、STプロダクツ(株)であります。 従来、非持分法適用子会社であった(株)スキューは重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。また同社は、当連結会計年度中に(株)三協テック静岡に社名を変更いたしました。 なお、東洋テルミー(株)は当連結会計年度中にタテヤマアドバンス(株)に、(株)三協テックは(株)三協テック神奈川に社名を変更いたしました。 東北三協販売(株)は当連結会計年度中に非連結子会社の(株)秋田三協サッシセンター、東北三協ロジスティクスセンター(株)と合併し、(株)三協テック東北に社名を変更いたしました。 シティリード(株)は当連結会計年度中に株式を売却したため、連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は42社であります。 主要な非連結子会社は、(株)三協テック長野、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、三協アド・サービス(株)であります。長野三協販売(株)は当連結会計年度中に非連結子会社の長野アルミテック(株)と合併し、(株)三協テック長野に社名を変更いたしました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社42社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は48社であります。 主要な連結子会社は、三協アルミニウム工業(株)、立山アルミニウム工業(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三協化成(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、ST物流サービス(株)、サンクリエイト(株)、STプロダクツ(株)であります。 従来、持分法適用子会社であった三協アド・サービス(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。 東海三協販売(株)は、当連結会計年度中に、非連結子会社の名古屋アルミテック(株)と合併し、(株)三協テック東海に社名を変更いたしました。 また、タテヤマアドバンス(株)は、当連結会計年度中に、非連結子会社の(株)ショップサービスタテヤマと合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は38社であります。 主要な非連結子会社は、(株)三協テック長野、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、(株)カシイ、東鉄工業(株)、上海立山商業設備有限公司であります。従来、非持分法適用関連会社であった東鉄工業(株)は株式の取得により非連結子会社となりました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社38社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 5社 (株)三協テック長野、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、三協アド・サービス(株)、(株)カシイであります。 従来、持分法適用関連会社であった(株)カシイは、株式の取得により子会社となりましたので、持分法適用非連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 9社 主な関連会社は、ピニフレーム工業(株)、(株)ホームセンタータテヤマであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三協アルミテック(株) 主要な関連会社 コスモ工業(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社 (株)三協テック長野、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、(株)カシイ、東鉄工業(株)、上海立山商業設備有限公司であります。 東鉄工業(株)および上海立山商業設備有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8社 主な関連会社は、ピニフレーム工業(株)、(株)ホテルニューオータニ高岡であります。北三協サッシ株式会社は、当連結会計年度中に破産会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 同左 主要な関連会社 同左 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、三協アルミニウム工業(株)及び立山アルミニウム工業(株)は	連結子会社のうち、三協アルミニウム工業(株)および立山アルミニウム工業(株)

か29社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

また、(株)三協テック関東及び(株)三協テック関西ほか13社の決算日は3月31日、(株)エスケーシーの決算日は4月30日ではありますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。

なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

ほか28社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

また、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西ほか15社の決算日は3月31日、(株)エスケーシーの決算日は4月30日ではありますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。

なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 7～13年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年から13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計対象取引は金利スワップ及び為替予約取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年から13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計対象取引は金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、オイルスワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及 び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来における金利変動リスク及 び為替相場の変動リスクの回避を 目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべ て特例処理の要件を満たすもので あり、金融商品に係る会計基準に 基づき有効性評価を省略しており ます。また、為替予約の締結時 に、リスク管理方針に従って、外 貨建による同一金額で同一期日の 為替予約をそれぞれ振当てている ため、その後の為替相場の変動に よる相関関係は完全に確保されて いるので有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 税抜きの会計処理を行っており ます。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務お よび外貨建予定取 引 (オイル関係) ヘッジ手段 オイルスワップ取 引 ヘッジ対象 燃料(重油)の予 定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、 為替相場の変動リスクおよび燃料 の価格変動リスクの回避を目的と して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべ て特例処理の要件を満たすもので あり、金融商品に係る会計基準に 基づき有効性評価を省略しており ます。また、為替予約の締結時 に、リスク管理方針に従って、外 貨建による同一金額で同一期日の 為替予約をそれぞれ振当てている ため、その後の為替相場の変動に よる相関関係は完全に確保されて いるので有効性の評価を省略して おります。オイルスワップについ ては、ヘッジ対象とヘッジ手段の 相場変動を基礎に評価しておりま す。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および 負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しておりま す。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	5年間で均等償却しているものと、 金額が僅少のため、発生年度に全額 償却しているものがあります。	
7 のれんおよび負ののれん の償却に関する事項		のれんは5年間で均等償却している ものと、金額が僅少のため、発生年 度に全額償却しているものがありま す。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
8 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分について連結会計年度中に確定	

	した利益処分に基づいて作成されております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、1,220百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は73,209百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が398百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、398百万円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「スクラップ売却代」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、営業外収益「その他」に17百万円含まれております。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、営業外収益で区分掲記していた「賃貸収入」(当連結会計年度30百万円)については、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前連結会計年度において、特別損失で区分掲記していた「貸倒引当金繰入損」(当連結会計年度3百万円)については、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 「投資有価証券評価損」(当連結会計年度156百万円)については、特別損失の総額の10/100未満のため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)				当連結会計年度 (平成18年5月31日)			
1 担保に供している資産及び担保付債務				1 担保に供している資産および担保付債務			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
預金	16	支払手形及び 買掛金	270	預金	16	支払手形及び 買掛金	392
受取手形及び 売掛金	1,420	短期借入金	248	受取手形及び 売掛金	24	短期借入金	164
建物及び 構築物	28,254	一年内に 返済予定の 長期借入金	11,908	建物及び 構築物	25,871	一年内に 返済予定の 長期借入金	8,379
機械装置及び 運搬具	625	その他 流動負債	7	機械装置及び 運搬具	919	その他 流動負債	7
土地	32,704	長期借入金	15,137	土地	32,652	長期借入金	10,235
その他 有形固定資産	24	その他 固定負債	38	その他 有形固定資産	20	その他 固定負債	30
投資有価証券	545			投資有価証券	540		
合計	63,590	合計	27,611	合計	60,044	合計	19,210
上記のうち工場財団に供しているもの				上記のうち工場財団に供しているもの			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	26,323	一年内に 返済予定の 長期借入金	11,458	建物及び 構築物	24,247	一年内に 返済予定の 長期借入金	8,287
機械装置及び 運搬具	602	長期借入金	14,176	機械装置及び 運搬具	906	長期借入金	9,892
土地	27,870			土地	27,920		
その他 有形固定資産	20			その他 有形固定資産	17		
合計	54,817	合計	25,635	合計	53,091	合計	18,179
2 有形固定資産の減価償却累計額 201,529百万円				2 有形固定資産の減価償却累計額 206,169百万円			
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 4,341百万円 投資その他の資産(出資金) 724百万円				3 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 3,750百万円 投資その他の資産(出資金) 718百万円			

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)																																																																						
<p>4 連結子会社の三協アルミニウム工業(株)及び協立アルミ(株)並びに平成13年12月1日付で三協アルミニウム工業(株)と合併した富山軽金属工業(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号による ところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの地方税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日 平成13年11月30日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額4,396百万円との差額</p>	<p>4 連結子会社の三協アルミニウム工業(株)および協立アルミ(株)並びに平成13年12月1日付で三協アルミニウム工業(株)と合併した富山軽金属工業(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号による ところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの地方税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日 平成13年11月30日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,291百万円</p>																																																																						
<p>5 発行済株式総数 普通株式 328,596,314株</p>																																																																							
<p>6 連結会社及び持分法適用の非連結子会社並びに 連合会社が保有する当社の株式数 普通株式 24,221,902株</p>																																																																							
<p>偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>コスモ工業(株)</td><td>842百万円</td></tr> <tr><td>新湊ケーブルネットワーク(株)</td><td>256百万円</td></tr> <tr><td>サンリード(株)</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>上海立山商業設備有限公司</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>東鉄工業(株)</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>原町立山アルミ(株)</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>(株)アイシン</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>(株)立山ビルサッシセンター</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>兵庫立山販売(株)</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>東北シャノン(株)</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>水谷精機(株)</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>(有)鍋島製作所</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>日本アマゾンアルミ(株)</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(US \$ 141千)</td></tr> <tr><td>(株)関西立山</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>三協アド・サービス(株)</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>(株)ニューホームシステム</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>154百万円</td></tr> <tr><td></td><td>計 2,165百万円</td></tr> </table> <p>(保証予約残高44百万円を含んでおります。)</p>	コスモ工業(株)	842百万円	新湊ケーブルネットワーク(株)	256百万円	サンリード(株)	186百万円	上海立山商業設備有限公司	172百万円	東鉄工業(株)	111百万円	原町立山アルミ(株)	100百万円	(株)アイシン	80百万円	(株)立山ビルサッシセンター	78百万円	兵庫立山販売(株)	50百万円	東北シャノン(株)	44百万円	水谷精機(株)	34百万円	(有)鍋島製作所	17百万円	日本アマゾンアルミ(株)	15百万円		(US \$ 141千)	(株)関西立山	11百万円	三協アド・サービス(株)	8百万円	(株)ニューホームシステム	0百万円	従業員	154百万円		計 2,165百万円	<p>偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>コスモ工業(株)</td><td>632百万円</td></tr> <tr><td>射水ケーブルネットワーク(株)</td><td>220百万円</td></tr> <tr><td>東鉄工業(株)</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>サンリード(株)</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>上海立山商業設備有限公司</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>原町立山アルミ(株)</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>兵庫立山販売(株)</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>(株)立山ビルサッシセンター</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>東北シャノン(株)</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>(有)鍋島製作所</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>水谷精機(株)</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>日本アマゾンアルミ(株)</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(US \$ 47千)</td></tr> <tr><td>道北たてやま(株)</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td></td><td>計 1,622百万円</td></tr> </table> <p>(保証予約残高28百万円を含んでおります。) 新湊ケーブルネットワーク(株)は当連結会計年度中に社名を変更し、射水ケーブルネットワーク(株)となりました。</p>	コスモ工業(株)	632百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	220百万円	東鉄工業(株)	169百万円	サンリード(株)	135百万円	上海立山商業設備有限公司	117百万円	原町立山アルミ(株)	90百万円	兵庫立山販売(株)	60百万円	(株)立山ビルサッシセンター	46百万円	東北シャノン(株)	28百万円	(有)鍋島製作所	14百万円	水谷精機(株)	12百万円	日本アマゾンアルミ(株)	5百万円		(US \$ 47千)	道北たてやま(株)	3百万円	従業員	84百万円		計 1,622百万円
コスモ工業(株)	842百万円																																																																						
新湊ケーブルネットワーク(株)	256百万円																																																																						
サンリード(株)	186百万円																																																																						
上海立山商業設備有限公司	172百万円																																																																						
東鉄工業(株)	111百万円																																																																						
原町立山アルミ(株)	100百万円																																																																						
(株)アイシン	80百万円																																																																						
(株)立山ビルサッシセンター	78百万円																																																																						
兵庫立山販売(株)	50百万円																																																																						
東北シャノン(株)	44百万円																																																																						
水谷精機(株)	34百万円																																																																						
(有)鍋島製作所	17百万円																																																																						
日本アマゾンアルミ(株)	15百万円																																																																						
	(US \$ 141千)																																																																						
(株)関西立山	11百万円																																																																						
三協アド・サービス(株)	8百万円																																																																						
(株)ニューホームシステム	0百万円																																																																						
従業員	154百万円																																																																						
	計 2,165百万円																																																																						
コスモ工業(株)	632百万円																																																																						
射水ケーブルネットワーク(株)	220百万円																																																																						
東鉄工業(株)	169百万円																																																																						
サンリード(株)	135百万円																																																																						
上海立山商業設備有限公司	117百万円																																																																						
原町立山アルミ(株)	90百万円																																																																						
兵庫立山販売(株)	60百万円																																																																						
(株)立山ビルサッシセンター	46百万円																																																																						
東北シャノン(株)	28百万円																																																																						
(有)鍋島製作所	14百万円																																																																						
水谷精機(株)	12百万円																																																																						
日本アマゾンアルミ(株)	5百万円																																																																						
	(US \$ 47千)																																																																						
道北たてやま(株)	3百万円																																																																						
従業員	84百万円																																																																						
	計 1,622百万円																																																																						

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)												
<p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>コスモ工業(株)については他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であります。</p> <p>また、新湊ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>	<p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>コスモ工業(株)については他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であります。</p> <p>また、射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>												
<table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,498百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	678百万円	受取手形割引高	1,498百万円	<table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,319百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	291百万円	受取手形割引高	1,319百万円				
受取手形裏書譲渡高	678百万円												
受取手形割引高	1,498百万円												
受取手形裏書譲渡高	291百万円												
受取手形割引高	1,319百万円												
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	2,500百万円	差引額	7,500百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>11,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,100百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,300百万円	借入実行残高	3,200百万円	差引額	8,100百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	2,500百万円												
差引額	7,500百万円												
貸出コミットメントの総額	11,300百万円												
借入実行残高	3,200百万円												
差引額	8,100百万円												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																									
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷具及び運賃</td><td>12,950百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td>25,704百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,580百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,169百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,104百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>439百万円</td></tr> </table>	荷具及び運賃	12,950百万円	給料賞与	25,704百万円	退職給付費用	2,580百万円	役員退職給与引当金繰入額	210百万円	賃借料	5,169百万円	減価償却費	1,104百万円	貸倒引当金繰入額	186百万円	連結調整勘定償却額	439百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷具及び運賃</td><td>12,215百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td>26,789百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,742百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,110百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>959百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>248百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td>506百万円</td></tr> </table>	荷具及び運賃	12,215百万円	給料賞与	26,789百万円	退職給付費用	2,742百万円	役員退職給与引当金繰入額	170百万円	賃借料	5,110百万円	減価償却費	959百万円	貸倒引当金繰入額	248百万円	のれんの償却額	506百万円									
荷具及び運賃	12,950百万円																																									
給料賞与	25,704百万円																																									
退職給付費用	2,580百万円																																									
役員退職給与引当金繰入額	210百万円																																									
賃借料	5,169百万円																																									
減価償却費	1,104百万円																																									
貸倒引当金繰入額	186百万円																																									
連結調整勘定償却額	439百万円																																									
荷具及び運賃	12,215百万円																																									
給料賞与	26,789百万円																																									
退職給付費用	2,742百万円																																									
役員退職給与引当金繰入額	170百万円																																									
賃借料	5,110百万円																																									
減価償却費	959百万円																																									
貸倒引当金繰入額	248百万円																																									
のれんの償却額	506百万円																																									
<p>2 研究開発費の総額</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td>1,594百万円</td></tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,594百万円	<p>2 研究開発費の総額</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td>1,694百万円</td></tr> </table>	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	1,694百万円																																					
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,594百万円																																									
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	1,694百万円																																									
<p>3 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>143百万円</td></tr> </table>	土地	137百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	2百万円	計	143百万円	<p>3 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>349百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>364百万円</td></tr> </table>	土地	349百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	その他	0百万円	計	364百万円																									
土地	137百万円																																									
機械装置及び運搬具	3百万円																																									
その他	2百万円																																									
計	143百万円																																									
土地	349百万円																																									
機械装置及び運搬具	14百万円																																									
その他	0百万円																																									
計	364百万円																																									
<p>4 固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>478百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	265百万円	土地	135百万円	その他	78百万円	計	478百万円	<p>4 固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>168百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	89百万円	土地	62百万円	その他	17百万円	計	168百万円																									
建物及び構築物	265百万円																																									
土地	135百万円																																									
その他	78百万円																																									
計	478百万円																																									
建物及び構築物	89百万円																																									
土地	62百万円																																									
その他	17百万円																																									
計	168百万円																																									
<p>5 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>594百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>393百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,454百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	594百万円	機械装置及び運搬具	393百万円	その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	99百万円	その他	366百万円	計	1,454百万円	<p>5 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>356百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	103百万円	機械装置及び運搬具	148百万円	その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	60百万円	その他	44百万円	計	356百万円																					
建物及び構築物	594百万円																																									
機械装置及び運搬具	393百万円																																									
その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	99百万円																																									
その他	366百万円																																									
計	1,454百万円																																									
建物及び構築物	103百万円																																									
機械装置及び運搬具	148百万円																																									
その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	60百万円																																									
その他	44百万円																																									
計	356百万円																																									
	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>富山県高岡市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>565百万円</td></tr> <tr><td rowspan="2">石川県羽咋市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>遊休</td><td>150百万円</td></tr> <tr><td>大阪府八尾市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>茨城県牛久市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>富山県氷見市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td rowspan="3">その他</td><td>土地</td><td>遊休</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>遊休</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>遊休</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td></td><td>1,220百万円</td></tr> </tbody> </table>	場所	種類	用途	金額	富山県高岡市	土地	遊休	565百万円	石川県羽咋市	土地	遊休	77百万円	建物及び構築物	遊休	150百万円	大阪府八尾市	土地	遊休	148百万円	茨城県牛久市	土地	遊休	78百万円	富山県氷見市	土地	遊休	63百万円	その他	土地	遊休	84百万円	建物及び構築物	遊休	50百万円	工具器具備品他	遊休	2百万円		計		1,220百万円
場所	種類	用途	金額																																							
富山県高岡市	土地	遊休	565百万円																																							
石川県羽咋市	土地	遊休	77百万円																																							
	建物及び構築物	遊休	150百万円																																							
大阪府八尾市	土地	遊休	148百万円																																							
茨城県牛久市	土地	遊休	78百万円																																							
富山県氷見市	土地	遊休	63百万円																																							
その他	土地	遊休	84百万円																																							
	建物及び構築物	遊休	50百万円																																							
	工具器具備品他	遊休	2百万円																																							
	計		1,220百万円																																							

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(経緯)

上記遊休資産は、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルその他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物200百万円、土地1,017百万円、工具器具備品他2百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年6月1日
至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	328,596,314		4,000,000	324,596,314	(注) 1
合計	328,596,314		4,000,000	324,596,314	
自己株式 普通株式	24,221,902	835,127	4,182,270	20,874,759	(注) 2, 3
合計	24,221,902	835,127	4,182,270	20,874,759	

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少4,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加835,127株は、単元未満株式の買取による増加256,499株および、持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の買取による当社帰属分の増加578,628株によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少4,182,270株は、自己株式の消却4,000,000株、単元未満株式の買増請求による売渡24,489株、新株予約権の行使に係る交付2,624株および、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分155,157株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	766	2円50銭	平成17年5月31日	平成17年8月31日
平成18年1月26日 取締役会	普通株式	764	2円50銭	平成17年11月30日	平成18年2月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原 資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	764	利益 剰余金	2円50銭	平成18年 5月31日	平成18年 8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">17,641百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,221百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	17,641百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,420百万円	現金及び現金同等物期末残高	16,221百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">21,357百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,094百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	21,357百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,262百万円	現金及び現金同等物期末残高	20,094百万円														
現金及び預金期末残高	17,641百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	1,420百万円																										
現金及び現金同等物期末残高	16,221百万円																										
現金及び預金期末残高	21,357百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	1,262百万円																										
現金及び現金同等物期末残高	20,094百万円																										
<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりシティリード(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにシティリード(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>シティリード(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>シティリード(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	流動資産	194百万円	固定資産	5百万円	流動負債	181百万円	固定負債	4百万円	株式売却益	7百万円	シティリード(株)株式の売却価額	21百万円	シティリード(株)現金及び現金同等物	19百万円	差引：売却による収入	2百万円	<p>2 当連結会計年度に連結子会社のタテヤマアドバンス(株)と合併した(株)ショッピングサービスタテヤマより引き継いだ、現金及び現金同等物以外の資産および負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477百万円</td> </tr> </table>	流動資産	478百万円	固定資産	15百万円	資産合計	494百万円	流動負債	477百万円	負債合計	477百万円
流動資産	194百万円																										
固定資産	5百万円																										
流動負債	181百万円																										
固定負債	4百万円																										
株式売却益	7百万円																										
シティリード(株)株式の売却価額	21百万円																										
シティリード(株)現金及び現金同等物	19百万円																										
差引：売却による収入	2百万円																										
流動資産	478百万円																										
固定資産	15百万円																										
資産合計	494百万円																										
流動負債	477百万円																										
負債合計	477百万円																										
<p>3 当連結会計年度に連結子会社の(株)三協テック東北と合併した秋田三協サッシセンター(株)及び東北三協ロジスティクスセンター(株)より引き継いだ、現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233百万円</td> </tr> </table>	流動資産	81百万円	固定資産	154百万円	資産合計	235百万円	流動負債	153百万円	固定負債	79百万円	負債合計	233百万円	<p>3 当連結会計年度に連結子会社の(株)三協テック東海と合併した名古屋アルミテック(株)より引き継いだ、現金及び現金同等物以外の資産および負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table>	流動資産	29百万円	固定資産	5百万円	資産合計	34百万円	流動負債	45百万円	固定負債	3百万円	負債合計	49百万円		
流動資産	81百万円																										
固定資産	154百万円																										
資産合計	235百万円																										
流動負債	153百万円																										
固定負債	79百万円																										
負債合計	233百万円																										
流動資産	29百万円																										
固定資産	5百万円																										
資産合計	34百万円																										
流動負債	45百万円																										
固定負債	3百万円																										
負債合計	49百万円																										

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)					当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額 相当額	234	5,257	2,884	8,377	取得価額 相当額	301	4,326	1,996	6,625																				
減価償却 累計額 相当額	72	2,579	1,023	3,675	減価償却 累計額 相当額	102	2,417	1,014	3,533																				
期末残高 相当額	161	2,678	1,860	4,701	期末残高 相当額	199	1,909	982	3,091																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,701百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,465百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>					1年以内	1,597百万円	1年超	3,103百万円	合計	4,701百万円	支払リース料	1,465百万円	減価償却費相当額	1,465百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,091百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,404百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>					1年以内	1,238百万円	1年超	1,853百万円	合計	3,091百万円	支払リース料	1,404百万円	減価償却費相当額	1,404百万円
1年以内	1,597百万円																												
1年超	3,103百万円																												
合計	4,701百万円																												
支払リース料	1,465百万円																												
減価償却費相当額	1,465百万円																												
1年以内	1,238百万円																												
1年超	1,853百万円																												
合計	3,091百万円																												
支払リース料	1,404百万円																												
減価償却費相当額	1,404百万円																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
	1年以内		4百万円			1年以内		2百万円																					
	1年超		6百万円			1年超		3百万円																					
	合計		10百万円			合計		5百万円																					

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,871	8,144	3,272
債券	3	4	1
その他	83	110	26
小計	4,958	8,260	3,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,959	2,861	98
その他	184	147	36
小計	3,143	3,009	134
合計	8,102	11,269	3,166

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
226	51	67

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度(百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	59
計	59
その他有価証券	
割引金融債	1
非上場株式	2,170
計	2,171

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	66			
合計	66			

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,159	11,796	5,636
小計	6,159	11,796	5,636
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	707	657	50
小計	707	657	50
合計	6,867	12,453	5,585

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
3,660	1,865	0

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度(百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	9
計	9
その他有価証券	
割引金融債	1
非上場株式	2,286
計	2,288

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	11			
合計	11			

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)										
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 デリバティブ取引は、将来における金利変動リスク及び為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引 為替予約</td> <td style="text-align: center;">借入金の支払金利 外貨建金銭債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 将来における金利変動リスク及び為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行等のため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 主要な連結子会社のデリバティブ取引は、担当役員の職務権限の下に、金利デリバティブ取引については財務担当部門が行っており、社内規程に則り管理運営されております。また相互牽制機能が働くような報告体制をとっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引 為替予約	借入金の支払金利 外貨建金銭債務及び 外貨建予定取引	<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針および利用目的 デリバティブ取引は、将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクおよび燃料の価格変動リスクの回避を目的として行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引 為替予約</td> <td style="text-align: center;">借入金の支払金利 外貨建金銭債務および 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">オイルスワップ 取引</td> <td style="text-align: center;">燃料(重油)の予定 取引</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクおよび燃料の価格変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。オイルスワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎に評価しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、オイルスワップ取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行等のため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引の実行および管理は、取締役会で決定された基本方針に従って、当社および連結子会社の経理部門にて社内管理規定に基づき、決裁者の決裁を受けて行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引 為替予約	借入金の支払金利 外貨建金銭債務および 外貨建予定取引	オイルスワップ 取引	燃料(重油)の予定 取引
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
金利スワップ取引 為替予約	借入金の支払金利 外貨建金銭債務及び 外貨建予定取引										
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
金利スワップ取引 為替予約	借入金の支払金利 外貨建金銭債務および 外貨建予定取引										
オイルスワップ 取引	燃料(重油)の予定 取引										

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

当企業グループにおける「デリバティブ取引」は金利スワップ及び、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当企業グループにおける「デリバティブ取引」は金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度に、主要な連結子会社が加入していた三協アルミ厚生年金基金及び立山アルミ厚生年金基金に代えて新たな確定給付型企業年金制度を設立いたしました。当連結会計年度末において、主要な連結子会社全体で、三協アルミ企業年金基金及び立山アルミ企業年金基金の2基金を有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度に主要な連結子会社が加入していた三協アルミ企業年金基金と立山アルミ企業年金基金が合併し、「三協立山企業年金基金」となるとともに、新たなキャッシュバランス型の企業年金制度へ移行しました。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">64,907百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,206百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,032百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,545百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">7,053百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,422百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	64,907百万円	年金資産	48,700百万円	未積立退職給付債務(+)	16,206百万円	会計基準変更時差異の未処理額	4,032百万円	未認識数理計算上の差異	6,545百万円	未認識過去勤務債務	1,425百万円	差引	7,053百万円	前払年金費用	2,369百万円	退職給付引当金(-)	9,422百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">66,147百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">60,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,856百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,652百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,541百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,042百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">6,789百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,197百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	66,147百万円	年金資産	60,290百万円	未積立退職給付債務(+)	5,856百万円	会計基準変更時差異の未処理額	3,652百万円	未認識数理計算上の差異	2,541百万円	未認識過去勤務債務	2,042百万円	差引	6,789百万円	前払年金費用	408百万円	退職給付引当金(-)	7,197百万円
退職給付債務	64,907百万円																																				
年金資産	48,700百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	16,206百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	4,032百万円																																				
未認識数理計算上の差異	6,545百万円																																				
未認識過去勤務債務	1,425百万円																																				
差引	7,053百万円																																				
前払年金費用	2,369百万円																																				
退職給付引当金(-)	9,422百万円																																				
退職給付債務	66,147百万円																																				
年金資産	60,290百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	5,856百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	3,652百万円																																				
未認識数理計算上の差異	2,541百万円																																				
未認識過去勤務債務	2,042百万円																																				
差引	6,789百万円																																				
前払年金費用	408百万円																																				
退職給付引当金(-)	7,197百万円																																				
<p>(注) 1 当連結会計年度中に主要な連結子会社が加入していた厚生年金基金に代えて、新たな確定給付型企業年金制度を設立したことにより、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 1 当連結会計年度に主要な連結子会社が加入していた三協アルミ企業年金基金と立山アルミ企業年金基金が合併し、「三協立山企業年金基金」となるとともに、新たなキャッシュバランス型企業年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,847百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,269百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>従業員負担の拠出金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理等額</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,689百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	2,847百万円	利息費用	1,269百万円	期待運用収益	819百万円	従業員負担の拠出金	87百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,090百万円	会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円	過去勤務債務の費用処理額	75百万円	臨時に支払った割増退職金等	85百万円	<hr/>		退職給付費用	4,689百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,886百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>従業員負担の拠出金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,077百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理等額</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,417百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	2,886百万円	利息費用	1,282百万円	期待運用収益	1,043百万円	従業員負担の拠出金	102百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,077百万円	会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円	過去勤務債務の費用処理額	135百万円	臨時に支払った割増退職金等	71百万円	<hr/>		退職給付費用	4,417百万円
勤務費用	2,847百万円																																								
利息費用	1,269百万円																																								
期待運用収益	819百万円																																								
従業員負担の拠出金	87百万円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,090百万円																																								
会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円																																								
過去勤務債務の費用処理額	75百万円																																								
臨時に支払った割増退職金等	85百万円																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	4,689百万円																																								
勤務費用	2,886百万円																																								
利息費用	1,282百万円																																								
期待運用収益	1,043百万円																																								
従業員負担の拠出金	102百万円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,077百万円																																								
会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円																																								
過去勤務債務の費用処理額	135百万円																																								
臨時に支払った割増退職金等	71百万円																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	4,417百万円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年～13年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年～13年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年～13年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年～13年	会計基準変更時差異の処理年数	15年																
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
過去勤務債務の処理年数	10年																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年～13年																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
過去勤務債務の処理年数	10年																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年～13年																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金及び貸倒償却	2,968百万円	繰越欠損金	3,762百万円
退職給付引当金及び役員退職給与引当金	4,128百万円	退職給付引当金および役員退職給与引当金	3,173百万円
一括償却資産	687百万円	貸倒引当金および貸倒償却	2,983百万円
たな卸資産評価損	874百万円	一括償却資産	1,083百万円
投資有価証券評価損	863百万円	たな卸資産評価損	891百万円
未実現利益	240百万円	投資有価証券評価損	752百万円
未払費用(賞与等)	1,579百万円	減損損失	493百万円
繰越欠損金	3,568百万円	固定資産	483百万円
その他	1,855百万円	未払費用	370百万円
繰延税金資産小計	16,766百万円	未実現利益	316百万円
評価性引当金	13,875百万円	その他	931百万円
繰延税金負債と相殺	930百万円	繰延税金資産小計	15,242百万円
繰延税金資産純額	1,959百万円	評価性引当金	13,217百万円
		繰延税金負債と相殺	146百万円
		繰延税金資産純額	1,878百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
連結子会社の資産及び負債の評価差額	1,649百万円	その他有価証券評価差額金	2,261百万円
その他有価証券評価差額金	1,285百万円	連結子会社の資産および負債の評価差額	1,689百万円
特別償却準備金	20百万円	その他	403百万円
その他	1,344百万円	繰延税金負債小計	4,353百万円
繰延税金負債小計	4,300百万円	繰延税金資産と相殺	146百万円
繰延税金資産と相殺	930百万円	繰延税金負債純額	4,207百万円
繰延税金負債純額	3,369百万円		
		土地再評価に係る繰延税金負債	6,693百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	2,721百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	前連結会計年度		当連結会計年度
法定実効税率	40.44%	法定実効税率	40.44%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.79%	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.64%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.23%	住民税均等割	7.71%
住民税均等割	3.53%	持分法による損失	7.26%
連結調整勘定償却	2.74%	のれんの償却	7.22%
持分法による利益	0.29%	評価性引当金取崩	30.92%
評価性引当金取崩	48.82%	その他	3.23%
その他	0.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.11%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,611	173,007	25,858	38,659	343,136		343,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	105,611	173,007	25,858	38,659	343,136		343,136
営業費用	104,335	166,544	24,955	35,623	331,459	1,707	333,167
営業利益	1,275	6,463	902	3,035	11,677	(1,707)	9,969
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	98,613	157,605	21,111	19,245	296,575	(1,957)	294,618
減価償却費	2,218	4,214	349	897	7,679		7,679
資本的支出	2,166	4,641	198	1,430	8,437		8,437

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業及びマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は

2,452百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は632百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,049	167,349	24,441	45,775	340,615		340,615
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	103,049	167,349	24,441	45,775	340,615		340,615
営業費用	103,710	164,962	23,861	43,105	335,639	1,686	337,326
営業利益又は営業損失()	661	2,386	580	2,670	4,975	(1,686)	3,288
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	96,232	156,541	16,930	31,594	301,299	362	301,661
減価償却費	2,521	4,528	338	1,239	8,626		8,626
減損損失	561	612	0	47	1,220		1,220
資本的支出	2,362	4,931	50	5,163	12,508		12,508

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は

2,436百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,211百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、資産は、ビル建材事業部で561百万円、住宅建材事業部で612百万円、商業施設事業部で0百万円、マテリアル事業部で47百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

前連結会計年度については、該当する海外売上高はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当連結会計年度については、該当する海外売上高はないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	249.83円	1株当たり純資産額	241.59円
1株当たり当期純利益	21.86円	1株当たり当期純利益	4.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.68円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
資産の部の合計額(百万円)		73,771
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		393
(うち少数株主持分)	()	(393)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		73,377
期末の普通株式の数(千株)		303,721

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(百万円)	6,660	1,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	
(うち利益処分による役員賞与金)	(10)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,650	1,509
期中平均株式数(千株)	304,487	303,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,775	18,370
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,775)	(18,370)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三協化成株式会社	第1回無担保社債	平成15年 3月31日	50	50	0.97	無担保社債	平成20年 3月31日
三協・立山ホールディングス株式会社	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成17年 3月18日	7,000	6,999	無利息	無担保社債	平成21年 5月29日

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	50	6,999		

2 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式 の内容	新株予約権の 発行価額	株式の発行価 格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額(百 万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
普通株式	無償	381	7,000		100	自 平成17年 5月2日 至 平成21年 5月28日	(注)

(注) 本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,572	42,180	1.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,182	18,772	1.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,337	36,949	1.51	平成19年6月～平成 41年3月
合計	95,093	97,902		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,100	10,944	7,627	3,009

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		556		1,619	
2 売掛金		68		158	
3 短期貸付金	3	3,100		3,800	
4 未収入金		681		653	
5 繰延税金資産		51		18	
6 その他		47		5	
流動資産合計		4,505	4.9	6,255	5.6
固定資産					
投資その他の資産					
1 関係会社株式		79,438		79,438	
2 関係会社長期貸付金		8,300		25,600	
3 繰延税金資産		24		40	
4 その他		5		8	
投資その他の資産合計		87,768	95.1	105,088	94.4
固定資産合計		87,768	95.1	105,088	94.4
資産合計		92,274	100.0	111,343	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		短期借入金	2,500		2,000
2		一年内に返済予定の 長期借入金	2,420		6,896
3		未払金	282		326
4		未払費用	162		172
5		未払法人税等	23		51
6		未払消費税等	18		17
7		その他	23		76
		流動負債合計	5,430	5.9	9,540
固定負債					
1		転換社債型新株予約権付 社債	7,000		6,999
2		長期借入金	9,200		22,549
3		役員退職給与引当金	60		100
		固定負債合計	16,260	17.6	29,648
		負債合計	21,690	23.5	39,189
(資本の部)					
	1	資本金	15,000	16.3	
資本剰余金					
1		資本準備金	30,000		
2		その他資本剰余金			
(1)		資本金及び 資本準備金減少差益	31,285		
(2)		自己株式処分差益	-		
		資本剰余金合計	61,285	66.4	
利益剰余金					
		当期末処分利益	1,852		
		利益剰余金合計	1,852	2.0	
	2	自己株式	7,554	8.2	
		資本合計	70,583	76.5	
		負債及び資本合計	92,274	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				15,000	13.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				30,000	
(2) その他資本剰余金				29,902	
資本剰余金合計				59,902	53.8
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				3,700	
利益剰余金合計				3,700	3.3
4 自己株式				6,448	5.8
株主資本合計				72,154	64.8
純資産合計				72,154	64.8
負債純資産合計				111,343	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)			当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 経営管理料	1	2,687			2,674		
2 受取配当収入	1	2,544	5,232	100.0	3,285	5,960	100.0
営業費用							
販売費及び一般管理費	2		2,452	46.9		2,436	40.9
営業利益			2,779	53.1		3,524	59.1
営業外収益							
1 受取利息	1	128			405		
2 保険料事務手数料収入		55			62		
3 その他		8	192	3.7	5	473	7.9
営業外費用							
1 支払利息		142			323		
2 コミットメント費用		30			15		
3 社債発行費用		31			-		
4 その他		7	211	4.0	46	385	6.4
経常利益			2,760	52.8		3,612	60.6
税引前当期純利益			2,760	52.8		3,612	60.6
法人税、住民税 及び事業税		160			216		
法人税等調整額		8	151	2.9	16	232	3.9
当期純利益			2,609	49.9		3,379	56.7
前期繰越利益			63				
中間配当額			820				
当期末処分利益			1,852				

【利益処分計算書】

株主総会承認日		前事業年度 (平成17年8月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			1,852
利益処分額			
利益配当金		766	766
次期繰越利益			1,085
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
1 資本金及び 資本準備金減少差益		31,285	31,285
その他資本剰余金処分額			-
その他資本剰余金 次期繰越額			31,285

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株 主 資 本							
	資本剰余金			利益剰余金		株主		純資産
	資本金	資本	その他	資本	剰余金	自己株 式	資本	
		準備金	資本	剰余金	繰越利益		合計	
			剰余金	合計	剰余金			
平成17年5月31日残高 (百万円)	15,000	30,000	31,285	61,285	1,852	7,554	70,583	70,583
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					1,531		1,531	1,531
当期純利益					3,379		3,379	3,379
自己株式の消却			1,381	1,381		1,381	-	-
自己株式の処分			1	1		9	7	7
自己株式の取得						285	285	285
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,383	1,383	1,848	1,105	1,570	1,570
平成18年5月31日残高 (百万円)	15,000	30,000	29,902	59,902	3,700	6,448	72,154	72,154

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日	当事業年度 (自 平成17年6月1日
----	------------------------	-----------------------

	至 平成17年 5月31日)	至 平成18年 5月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左
2 繰延資産の処理方法	社債発行費につきましては支出時に全額費用処理しております。	
3 引当金の計上基準 役員退職給与引当金	役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末支給額の100%を計上しております。	同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、また該当取引はすべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象（金利関係）	ヘッジ手段 - 金利スワップ取引 ヘッジ対象 - 借入金の支払金利	同左
ヘッジ方針	将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。	同左
ヘッジ有効性評価法	金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜きの会計処理を行っております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会

計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は72,154百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 500,000,000株</p> <p>株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 328,596,314株</p> <p>2 期末における自己株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 21,859,332株</p> <p>3 関係会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 3,100百万円</p>	<p>3 関係会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 3,800百万円</p>
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,500百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 7,500百万円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 8,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">営業収益</p> <p style="padding-left: 40px;">経営管理料 2,687百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">配当金収入 2,544百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 128百万円</p> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 110百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料賞与 1,411百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 197百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 91百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額 40百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 147百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 160百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">営業収益</p> <p style="padding-left: 40px;">経営管理料 2,674百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当収入 3,285百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 405百万円</p> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 107百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料賞与 1,432百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 178百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 85百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額 40百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 167百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 135百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度
(自 平成17年6月1日
至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	21,859,332	1,014,499	4,027,113	18,846,718
合計	21,859,332	1,014,499	4,027,113	18,846,718

(注) 普通株式の自己株式の増加1,014,499株は、カシイ株式会社からの取得758,000株
および単元未満株式の買取256,499株によるものであり、減少4,027,113株は、消却に
よる4,000,000株、単元未満株式の買増請求による売渡24,489株および新株予約権
の行使に係る交付2,624株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも

の以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
	(工具器具及び備品) (百万円)	(ソフトウェア) (百万円)	
取得価額相当額	255	109	364
減価償却累計額相当額	102	36	138
期末残高相当額	152	73	225

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	625百万円
1年超	1,275百万円
合計	1,901百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	49百万円
減価償却費相当額	47百万円
支払利息相当額	2百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	550百万円
1年超	1,122百万円
合計	1,673百万円

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

の以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
	(工具器具及び備品) (百万円)	(ソフトウェア) (百万円)	
取得価額相当額	121	57	178
減価償却累計額相当額	60	26	87
期末残高相当額	60	30	90

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	579百万円
1年超	961百万円
合計	1,540百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	41百万円
減価償却費相当額	39百万円
支払利息相当額	1百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	545百万円
1年超	903百万円
合計	1,448百万円

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年12月1日至平成17年5月31日)及び当事業年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)

1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
	未払費用（賞与等）	51百万円		未払費用	5百万円
	未払事業税	0百万円		未払事業税	13百万円
	役員退職給与引当金	24百万円		役員退職給与引当金	40百万円
	繰延税金資産合計	75百万円		繰延税金資産合計	58百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.44%		法定実効税率	40.44%
	（調整）			（調整）	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.43%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.32%
	住民税均等割	0.13%		住民税均等割	0.11%
	その他	0.17%		その他	0.06%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.49%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.43%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
1株当たり純資産額	230.11円	1株当たり純資産額	235.99円
1株当たり当期純利益	8.07円	1株当たり当期純利益	11.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.42円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		72,154
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		72,154
期末の普通株式の数(千株)		305,749

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(百万円)	2,609	3,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,609	3,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	324,155	305,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,775	18,370
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,775)	(18,370)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職給与引当金	60	40	-	-	100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	64
通知預金	1,550
別段預金	4
計	1,619
合計	1,619

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
S Tプロダクツ株式会社	84
立山アルミニウム工業株式会社	73
計	158

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
68	2,808	2,718	158	94.5	14.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 関係会社株式

区分	金額(百万円)
三協アルミニウム工業株式会社	60,605
立山アルミニウム工業株式会社	16,832
S Tプロダクツ株式会社	2,000
計	79,438

d 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
S Tプロダクツ株式会社	9,050
立山アルミニウム工業株式会社	8,400
三協アルミニウム工業株式会社	8,150
計	25,600

e 転換社債型新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	6,999
計	6,999

f 1年以内に返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社北陸銀行	1,300
住友信託銀行株式会社	1,300
株式会社みずほコーポレート銀行	720
日本政策投資銀行	636
農林中央金庫	600
株式会社北國銀行	560
株式会社三井住友銀行	400
株式会社富山第一銀行	260
株式会社あおぞら銀行	260
株式会社三菱東京U F J銀行	200
株式会社福井銀行	200
第一生命保険相互会社	200
日本生命保険相互会社	200
株式会社富山銀行	60
計	6,896

g 長期借入金

区分	金額(百万円)

株式会社北陸銀行	4,175
住友信託銀行株式会社	4,175
株式会社みずほコーポレート銀行	2,930
日本政策投資銀行	2,064
農林中央金庫	1,975
株式会社北國銀行	1,715
株式会社三井住友銀行	1,275
株式会社あおぞら銀行	825
株式会社富山第一銀行	740
第一生命保険相互会社	625
日本生命保険相互会社	625
株式会社三菱東京UFJ銀行	600
株式会社福井銀行	600
株式会社富山銀行	225
計	22,549

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円、但し併合による場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で 按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞ならびに富山市において発行する北日本新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)平成17年8月31日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年2月14日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第3期中(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)平成18年2月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8月30日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 富 山 正 次

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金 田 賢 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月30日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8月30日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 富 山 正 次

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金 田 賢 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月30日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金 田 賢 二

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。